

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0245

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ナノテクノロジープラットフォーム			担当部局	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 江頭 基	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ナノテクノロジーに関する最先端設備の有効活用と相互のネットワーク化を促進し、我が国の部素材開発の基礎力引き上げとイノベーション創出に向けた強固な研究基盤の形成を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する大学・研究機関が連携し、全国的な共用体制を構築。部素材開発に必要な技術(①微細構造解析②微細加工③分子・物質合成)に対応した強固なプラットフォームを形成し、産学官の利用者に対して、最先端の計測、評価、加工設備の利用機会を、高度な技術支援とともに提供。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,572	1,553	1,407	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	0.1	-	-
		計	1,572	1,553	1,407.1	0	0
	執行額		1,569	1,540	1,404	-	-
	執行率 (%)		100%	99%	100%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	99%	100%	-	-

活動内容 (アクティビティ)		ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用ノウハウを有する・大学研究機関を対象に、全国的な設備共用ネットワークの構築と、産学の利用者に対し最先端設備の利用機会提供の取組を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	設備利用者への支援	プラットフォームの利用者に対する支援件数(機器利用、技術相談、技術補助、技術代行、共同研究)	活動実績	件	2,892	2,440	2,537	-	-	
			当初見込み	件	3,027	2,892	2,440	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	設備の利用	利用料収入	活動実績	百万円	660	615	676	-	-	
			当初見込み	百万円	626	626	626	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/形成したプラットフォーム数			単位当たりコスト	百万円	522.9	513.4	468	-	
				計算式	百万円/件	1568.7/3	1540.3/3	1,404.1/3	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	過去年度同等もしくはそれ以上のプラットフォームの利用者による査読付論文数	査読付論文の本数	成果実績	件	1,063	1,103	784	-	784	
			目標値	件	1,034	1,034	1,063	-	1,063	
			達成度	%	102.9	106.7	73.8	-	73.8	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会課題への対応							
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	該当箇所	達成目標1				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf						
			該当箇所	P101						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術分野は、我が国が競争力を有する研究領域であり、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)においても、「新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術として強化を図る」とされているため、当該分野の戦略的な研究開発を推進する本事業は社会ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の通り、ナノテクノロジー・材料科学技術分野の推進は国の重要な取組として位置付けられており、その戦略的な基礎的研究開発・基盤整備の実施は優先度が高く、国が主導して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の通り、ナノテクノロジー・材料科学技術の推進は国の重要な取組として位置付けられており、その戦略的な基礎的研究開発・基盤整備の実施は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施する研究機関は、公募を実施するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。また、当該事業は、複数年にわたるものであり、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況等を反映し、進捗状況や計画に応じて配分額を決定するなど毎年度適宜見直しをしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各機関への資金配分については、外部有識者からなる運営会議等において進捗管理の確認を行うなど、適切な事業規模での運営がなされているかを確認している。また書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、及びその合理性の確認も行っており、単位当たりコストの水準が妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各機関への資金配分については、外部有識者からなる運営会議等において進捗管理の確認を行うなど、適切な事業規模での運営がなされているかを確認している。また書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、及びその合理性の確認も行っており、中間段階への支出は合理的なものとなっていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各機関への資金配分については、外部有識者からなる運営会議等において進捗管理の確認を行うなど、適切な事業規模での運営がなされているかを確認している。また書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、及びその合理性の確認も行っており、費目・使途は合理的かつ必要なもののみ限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	上記の確認結果を反映させることにより、翌年度以降の契約締結時にコスト削減等の確認を行っているほか、資源を研究に集中するなど、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者による委員会において、毎年事業成果について検証しながら進めており、着実な進捗が見られ、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術に係る、基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取組や基盤整備強化等、真に必要な取組を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による委員会において、毎年事業成果について検証しながら進めている。一部当初見込みに達していないアウトプットもあるが、着実な進捗が見られ、高い水準を維持していることから、成果目標に見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業で得られた成果については、インターネット等を通じて広く公開を行っているとともに、整備された設備は産学官の研究者に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な共用体制を構築できている。
	改善の方向性	※本事業は令和3年度をもって終了している。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

この事業は、当初計画通り令和3年度をもって予定通り終了するが、今後同様の事業を実施する際などには、引き続き成果の把握方法等の工夫・改善に努めるべきである。また、コスト削減を目指しつつ、事業を遂行していくよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

当該事業は当初計画通り令和3年度をもって終了する。今後は、マテリアル先端リサーチインフラ事業において、ナノテクノロジープラットフォーム事業の成果である全国的な共用体制や優れた技術スタッフを生かしつつ、我が国のマテリアル分野の研究DXの基盤を構築する。

備考

【秀でた利用成果】

<https://nanonet.mext.go.jp/page/dir000049.html>

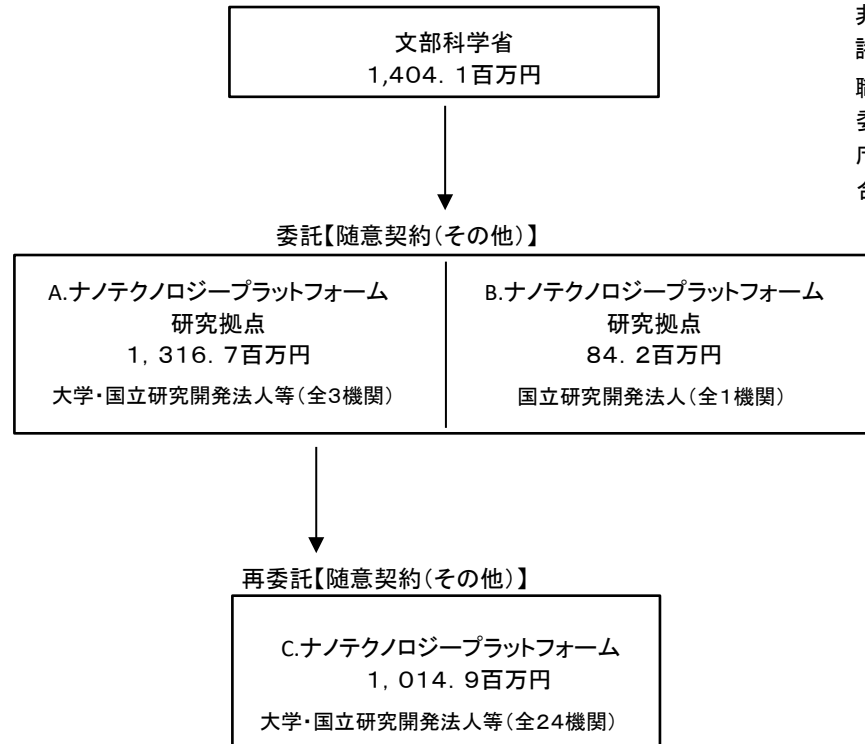
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	234	256	260	
平成24年度	270			
平成25年度	260			
平成26年度	259			
平成27年度	248			
平成28年度	224			
平成29年度	234			
平成30年度	231			
令和元年度	文部科学省 - 0224			
令和2年度	文部科学省 0227			
令和3年度	2021 文科 20 0246	文科 20 0248		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

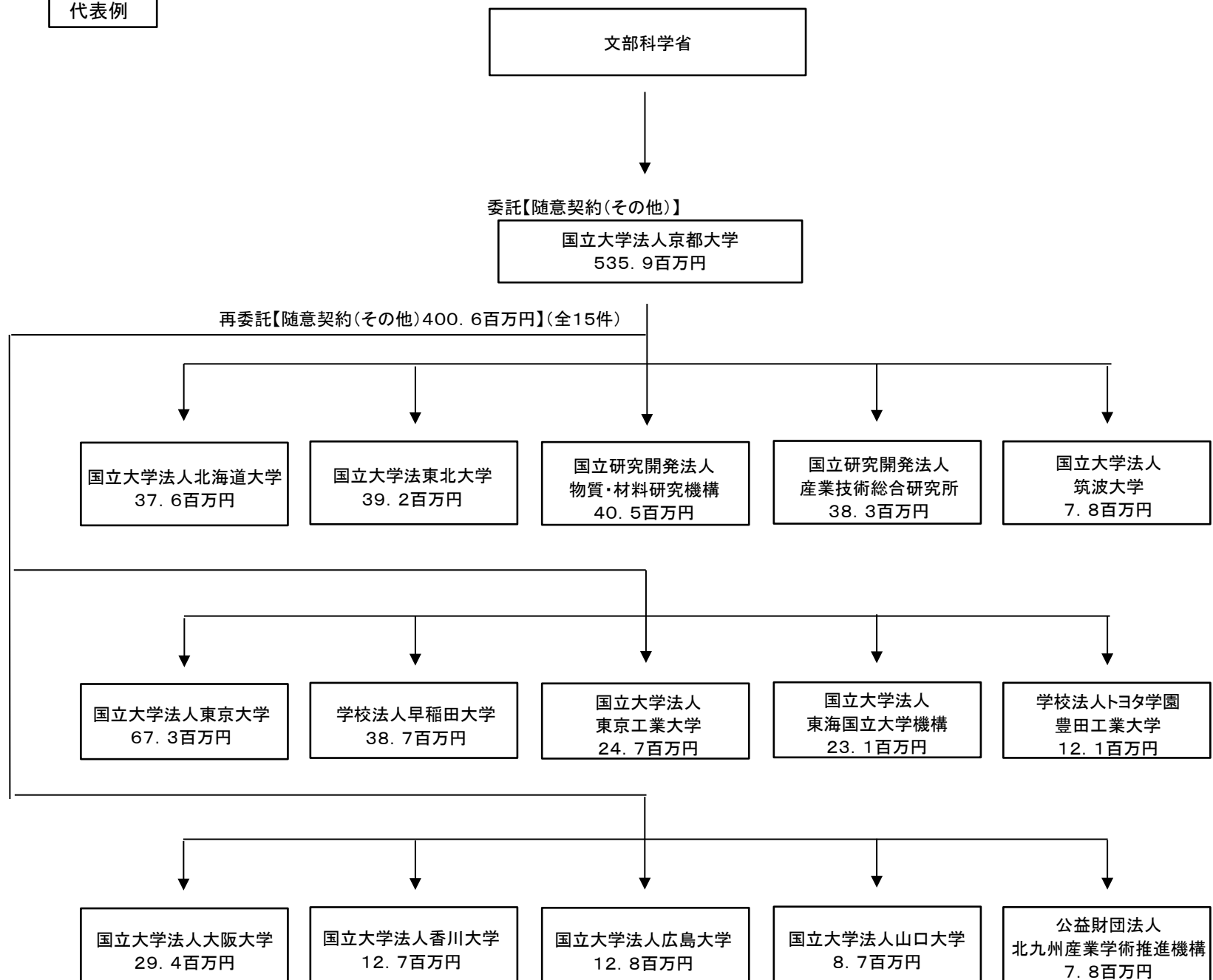
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

非常勤職員手当 : 2.3百万円
 諸謝金 : 0.4百万円
 職員旅費 : 0.01百万円
 委員等旅費 : 0.4百万円
 庁費 : 0.1百万円
 合計 : 3.2百万円
 を含む



(A.ナノテクノロジープラットフォームにおける国立大学法人京都大学への支出例)

代表例



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.国立大学法人京都大学			B.国立研究開発法人物質・材料研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員、補助者等	358.1	業務実施費	雑役務費、消耗品費等	45.7
	業務実施費	雑役務費、消耗品費等	129.1	人件費	業務担当職員、補助者等	30.8
	一般管理費	直接経費の10%	48.7	一般管理費	直接経費の10%	7.7
計		535.9	計		84.2	
	C.国立大学法人東京大学			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	業務担当職員、補助者等	38.1				
業務実施費	雑役務費、消耗品費等	23.5				
一般管理費	直接経費の10%	6.2				
計		67.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	ナノテクノロジープラットフォーム微細加工プラットフォーム代表機関	536	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム代表機関	480	随意契約 (その他)	-	-	
3	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5012405001823	ナノテクノロジープラットフォーム分子・物質合成プラットフォーム代表機関	301	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	ナノテクノロジープラットフォームセンター機関	84	随意契約 (その他)	-	-	

